

はじめに

自律社会と科学技術の 関係を問い直す

20世紀の工業社会における科学技術の発展は、基本的に、アカデミズムや企業の研究所への「知の集中化」を前提にもたらされた。しかしながら、ポスト工業社会における科学技術の意味は、工業社会のそれとは異なるものに変容しつつある。オープン・イノベーションが叫ばれ、科学技術が知財として取引されるような時代の中で、高度な科学技術は、一部の限られた

組織だけのものではなく、中小企業やベンチャーにとって、さらにはユーザにとって、よりオープンなものとなり、科学技術の内部の論理だけでなく、社会のニーズとの摺り合わせが重視されるようになっていく。

その一方で、こうした時代の流れとは別の次元で、純粹に科学技術にとつての未踏領域に挑戦するという研究開発に目を向けたときには、細分化された領域に

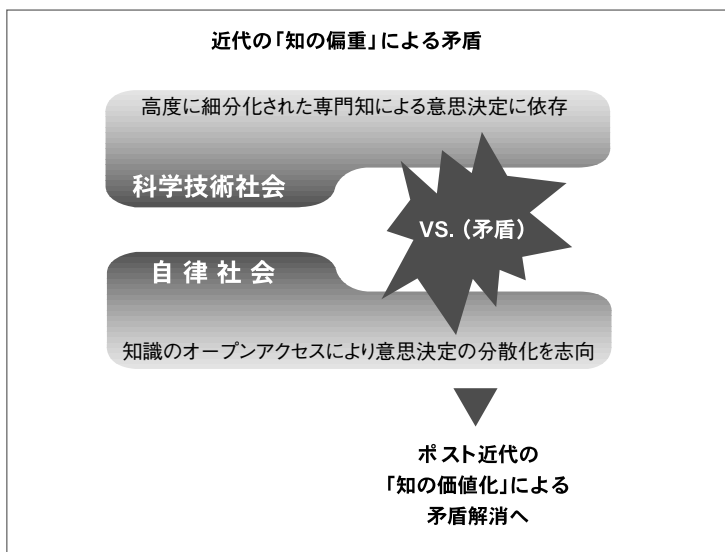


配置された専門家が、高度な専門知識の下で先端性を追究するという科学技術の本性そのものは、21世紀においても変わらない。

自律社会と科学技術の関係を考える上で、この両方の側面間の矛盾が、一つの大きな焦点となる。本冊子は、この矛盾への問題意識から出発し、未来社会を考える上での重要と思われるいくつかの論点に絞って、論考を展開する。

第1章では、知識社会論について再考する。工業社会を通じて進行してきた「知の大衆化」「知の分散化」のその先にあるポスト近代の知識社会とは何か、知識社会において科学技術の意味がどう変わるのかについて、カール・マンハイム、ピーター・ドラッカー、野中郁次郎らの先行文献から基本的な議論を整理する。冒頭で述べた「矛盾」を、「知の価値化」によって解消していくこうとする自律社会のビジョンを描き出す。

第2章では、工業社会の発展において重要な役割を担ってきたTインフラが、21世紀の自律社会を支える新たな社会基盤として、どのような進化が求められるのかを考える。自律社会においては、社会の制



度設計によって、個人の自発的意思による「協調」のあり方が大きく変わってくる。鍵を握るのは、「自律」と「協調」という、相対する二項の調整のためのインフラをどう形成するかである。

前半では、フラット化へ、ネットワーク型へとシフトしてきた組織や社会の変容の中で、どのようなコミュニケーションの支援が求められているのかを考える。

後半では、認知や知覚を重視したコミュニケーション、身体性のあるコミュニケーションのための社会基盤の先端動向について論考する。

第3章では、科学技術をめぐる研究開発体制や政策の変容について論考する。技術革新モデルの「リニアモデル」から「連鎖モデル」への変容と、それに伴う研究開発体制のリストラクチャリング、問題解決志向の

「モード2」と産学官連携の台頭、技術革新における中小企業の重要性、地域イノベーション政策の課題など、イノベーション論で扱われる基本的な論点を取り上げる。

第4章では、冒頭で述べたような科学技術と社会との間のギャップに対する解決策として起こってきた、「サイエンス・コミュニケーション」や「リスク・コミュニケーション」の動向について論考する。

以上の4つの章ごとに、限られた誌面ではあるが、できるだけ重要なテーマに焦点を絞って取り上げた。本冊子は、何らかの「結論」を描き出すことが目的ではないが、エピソードで、議論全体から引き出される試論的な含意を提示した。